

令和2年度（第1回）山陽小野田市地方創生協議会会議 会議録	
開催日時	令和2年11月6日（金）10時00分～12時00分
開催場所	山陽小野田市役所 本館3階 大会議室A B
出席委員	山陽小野田市地方創生協議会委員 11人 （江田座長、原副座長、岡本委員、半矢委員、磯村委員、谷口委員、森田委員、野村委員、玉木委員、小原委員、竹本委員（代理出席））
出席職員	（事務局） 企画部長、企画部次長、企画課主幹、企画課政策調整係長、企画課主任主事
協議概要	<p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶（部長代読）</p> <p>3 事務局紹介</p> <p>4 議題</p> <p>(1) 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和元年度の検証についての説明と意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策及び重要業績評価指標（KPI）の検証結果一覧表（資料3） ・重要業績評価指標（KPI）（平成31年度）の達成度の状況について（資料4） ・目標指標の進捗状況について（資料5） <p>【事務局が資料について説明】</p> <p>(1) 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和元年度の検証についての説明と意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策及び重要業績評価指標（KPI）の検証結果一覧表（資料3） ・重要業績評価指標（KPI）（平成31年度）の達成度の状況について（資料4） <p>○資料3の主な質疑応答</p>

【野村委員】

「45 就職予定の高校生（3年生）で山陽小野田市に住みたいと思う割合（アンケート調査結果）」は前회가 65.40%に対して、実績値が 35.43%となっている。集計の誤りではないか。

【事務局】

集計の誤りではなくアンケート結果に基づく数値となっている。

【野村委員】

大きく数値が下がっている原因はなにか。

【事務局】

高校に確認をとっていない。今後確認していく。

【江田委員】

高校生アンケートの対象は市内の公立高校か。

【事務局】

市内の公立私立を含む全高校を対象としている。

【森田委員】

指標が悪化している場合、即座に分析し対応していく必要がある。

【事務局】

今後早急に対応する。

【江田委員】

令和2年度の高校生アンケートは未実施か。

【事務局】

実施していない。昨年度は、総合戦略を延長するためにアンケートを実施している。次期総合戦略策定時にアンケートを実施する。

【小原委員】

アンケートで住みたくない理由はわからないのか。

【事務局】

理由は把握できる。

【小原委員】

アンケートを意味あるものにするためには分析し対応を検討するべきではないか。

【事務局】

対応する。

【玉木委員】

「2 市内企業の立地件数（市内企業誘致）」は目標値が35件に対して令和元年度は10件となっており努力が必要と評価しているが、どのような対応をしているのか。

【商工労働課】

市内企業と信頼関係を築き、市内企業の要望を確認し課題解決に努めること。また、年間200社以上を訪問し市の優遇制度をPRすることにより、工場の増設を市内で実施していただけるように努めている。

【玉木委員】

コロナ禍の状況でテレワークの推進など社会の変化がある。目標が35件と大きな目標をたてられているため社会の変化をとらえた施策をする必要がある。

【商工労働課】

御意見を踏まえ、どのような優遇制度があれば進出していただけるか確認しながら進めて行く。

【岡本委員】

「50 主催文化イベントの参加者数（累計）」は令和元年度は3,275人と下がっているが主催文化イベントはどのようなものを実施しているのか。

【事務局】

主に文化会館における音楽イベントまたは芸術関係のイベントを実施している。コロナウイルスの関係で、1月から3月に予定していた一部のイベントが中止となり下がっている。

【野村委員】

「56 小野田駅の利用者数（定期券による利用を除く。）」

「57 厚狭駅の利用者数（定期券による利用を除く。）」について、前回の会議で数値がほぼ横ばいのため平成30年度の達成度をそろえる方がよいと説明し検討するとの回答であったが、変更されていない。そのため令和元年度の達成度との整合がとれていない。

また、「19 転入奨励金の対象となる転入世帯数」は平成30年度に61世帯でB評価となり、令和元年度に81世帯でS評価となっているため整合がとれていない。

【事務局】

「56 小野田駅の利用者数（定期券による利用を除く。）」

「57 厚狭駅の利用者数（定期券による利用を除く。）」は会議終了後に確認をし、平成30年度の達成率が両方ともC評価が正しい場合修正する。

「19 転入奨励金の対象となる転入世帯数」は単年度の数値で達成度判断しているためS評価としている。

【半矢委員】

「46 コミュニティスクールの設置率」は目標を達成しているが、現状どのような活動を実施しているのか。

【学校教育課】

学校で取り組んでいる活動としては地域貢献と学校支援である。地域貢献の主な活動は、地域の草刈りや老人ホームへ行きボランティア活動を実施している。学校支援は学校で学習プリントの丸付けのボランティアなどを実施していただいている。

最近では、学校地域連携プログラムを作成し活動を実施している。先進的な例として、埴生中学校区でキャリア教育を柱に小学校1年生から中学校3年生までの9年間で地域と学校がつながり、田畑で農作物を作り製品化している。

【原委員】

高校と地域の関わり方に壁を感じる。小中学校とともに高校との連携も重要ではないか。

【学校教育課】

山陽小野田市、教育委員会、市内の高校と山口東京理科大学で連携協定を結び、高校との連携が実現しやすい環境整備をしている。高校のコミュニティスクールは課題解決型のためスタートする時が一番難しいが、1つ始まると流れができ、地域の課題を解決するために高校の地域貢献、また、地域から高校に対する学校支援を考えていきたい。

【竹本委員】

「7 市内学校給食で使用する地元（県内産）食材の使用率」は平成26年度の数値より下がっている。下がっている原因はなにか。

「20 地域おこし協力隊の隊員数」は他市と比較すると目標が低い。地域おこし協力隊は地域に貢献できる制度であり、定住にもつながると考えるがどのように考えているか。

【学校給食センター】

市内産、県内産を納めていただけるように仕入先にはお願いし

ているが、青果物は気象状況に左右されるため数値的には伸びない状況である。

【地域活性化室】

地域おこし協力隊は地域の要望により募集をしている。現状は川上地区で要望がある2名を募集している。他の地域で要望があれば人数を増やしていく。

【森田委員】

「4 市内企業と山口東京理科大学との技術相談会実施回数」は、目標が年1回で平成30年度の実績が1回で達成度Cに対して令和元年度は実績が1回で達成度がSとなっている理由はなにか。

【事務局】

現在の目標値は総合戦略延長の際に変更している。以前は年3回を目標としていたため同じ実績でも達成率が異なっている。

【森田委員】

目標値を変更している場合、コメントがないと誤解が生じると考える。

「49 山口東京理科大学の学生向け学習支援プログラムの数」はどのような学習支援を指すのか。

【学校教育課】

山口東京理科大学が教職課程を設置しており、教育実習に行く学生に学校教育課が指導助言を行っている。また、教員としての心構えや模擬授業の指導助言を行っている。

【小原委員】

「55 市内路線バスの利用者数」は人口減少社会、車社会といった状況で厳しいのは理解している。前回の会議で事業所との連携が必要と説明があったが、具体的になにか施策を実施しているのか。

【事務局】

連携はモビリティマネジメントという考え方が公共交通にあり、ノーマイカーデーなどの啓発により公共交通機関を積極的に使っていただくようお願いをしている。また、パンフレットを作り啓発に努めているが実績としてあれわれていない。

【小原委員】

この目標は公共交通を維持していく目標であって利便性を向上させるというものではないのか。

【事務局】

利便性を上げていくことで維持が可能となる。現状の利用者数を維持することは、利便性を向上する施策を含む幅広い目標である。

【小原委員】

公共交通があるので使ってではなく、使いやすくなる施策を考えていただきたい。

【江田委員】

理科大生のバス利用が無料となっている。まだ数字には表れていないが利用者数が上がったとか路線を変更した等があれば報告していただきたい。

【事務局】

令和2年4月1日から事業がスタートしている。コロナ禍のため理科大もオンライン授業が長く続いており、結果として現れたのが夏以降となった。20人から30人の学生がバスに乗っていると聞いている。本数や経路は今後学生の要望等も伺い反映していくものになる。

【谷口委員】

「18 移住フェア出展回数」は年2回出展しているがフェアにより移住した人がいたのか。また、「19 転入奨励金の対象となる転入世帯数」は東京圏から81世帯が転入しているのか。

【事務局】

「19 転入奨励金の対象となる転入世帯数」は市外から転入された世帯数のため、宇部市や下関市といった近隣市からが多くなっている。

【谷口委員】

東京圏等から子育て世帯等と呼び込む定住促進となっているが、「等」に近隣市も含まれるという考えか。

【事務局】

東京圏を含め広く市外から転入者を増やすという目的で施策を行っている。また、移住フェアで移住した方が実際にいるかは把握していない。

【谷口委員】

人口減少時代のため、都市部から呼び込むことは重要である。企業の誘致と同様にコロナ禍のため移住の好機と捉え進めていただきたい。

【事務局】

本年から移住定住に特化した係を新設しており、情報共有を図り取り組んでいく。

【竹本委員】

「8 山口東京理科大学生の市内就職率」は平成26年度4.5%から令和元年度10.1%と当初の目標値を達成している。市内企業の受け入れが順調に進んでいるなど理由はなにか。

また、公立化を加味して目標を設定しているのか。

【事務局】

計画当初から公立化を加味し10%を目標としている。次期総合戦略を検討する中で推移を確認し目標変更していく。また、理科大では市内の産業や地元企業の魅力を学生に伝えるため市内の主要な企業をめぐるバスツアーや、大学に招いての合同企業説明会などを実施している。市も産学官の推進協議会においてセミナー等を行っている。これらを通じて、企業と学生がお互いのことを知る機会が増え、良い結果に結びついたのでと推測する。

【森田委員】

市内就職率を上げるためには山陽小野田市に住む魅力、就職する魅力が必要である。

【原委員】

観光協会で産業観光があるが、学生を対象に産業や企業の魅力を伝えるためのプログラムを作ってもいいのではないか。

【事務局】

市として学生を対象とした観光は実施していないが、県内の大学や高校、企業、官公庁が集まり県内就職をしてもらうため学生を対象に企業を回ってもらうツアーを実施している。

【野村委員】

総合戦略の延長により、以前の目標と変化があったものが示されていない。表を改善していただきたい。

【事務局】

今後修正していく。

「23 観光客数」は1,100,000人、「27 外国人観光客数」は2,000人、「33 他市と連携したツアーの実施回数」は15回、「35 子育て支援施設利用者数」23,400人、「40 市民病院産科における分娩取扱件数」は330件から延長時に変更している。

○資料4の主な質疑応答

質疑等なし

【事務局が資料について説明】

目標指標の進捗状況について（資料5）

○資料5の主な質疑応答

【野村委員】

基本目標3の「期間合計特殊出生率」は平成26年度1.53に対して令和元年度は1.29と下がっている。この減少幅は全国的な状況か。

【事務局】

県内も同様に下がっているが、減少幅は比較しても大きいものとなっている。

【原委員】

全国の数値より下がっており深刻な数値と考える。対応が必要ではないか。

【事務局】

対応を検討しているが明解な解答がなく、効果的な施策ができていない状態である。

【事務局が資料について説明】

(2) 地方創生推進交付金事業の進捗及び重要業績評価指標（KPI）についての説明と意見交換

・地方創生推進交付金事業の進捗及び重要業績評価指標（KPI）の達成度の状況について（資料6）

○資料6の主な質疑応答

【小原委員】

今年度のスマイルハロウィン情報は情報発信が弱かったのではないかと。市全体で盛り上げていく必要がある。

【事務局】

来年度に向けて検討する。

【野村委員】

「焼野海岸一帯」（きららビーチ焼野、竜王山公園）の観光客数は、目標値が実績にプラス1,000になっているが実際

何人増えたか計算をしにくいいため改善していただきたい。

【事務局】

国申請時に目標値を実績からプラス1,000等を出すように指導があるため改善は難しい。わかりやすい表現となるように改善できるところはしていく。

5 その他

○その他の主な応答

【小原委員】

会議に各部署を参加させることで円滑に会議を行えるように対応していただきたい。

【事務局】

次回の会議から対応する。

【森田委員】

資料について空間的、時間的に共有する必要があるため修正しわかりやすい資料にしていただきたい。

【事務局】

対応する。

6 閉会